

ご あ い さ つ

皆様方には、日頃より日本貿易振興機構(ジェトロ)愛媛貿易情報センターならびに愛媛県産業貿易振興協会の活動に対して格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年のわが国の経済は、新型コロナウイルスの断続的な感染拡大により一進一退となりました。ワクチン接種の進展により早めに経済社会活動の制限を緩和した欧米各国向け輸出が増加したことや中国向け輸出が年前半から大きく伸びたことで景気が下支えされましたが、低迷する個人消費が足を引っ張ったことで、全体の経済成長は低いものとなりました。

今年は、新型コロナウイルス感染拡大により顕在化していたサプライチェーンの寸断が徐々に改善される見通しであることや、経済活動の正常化とともにコロナ危機下で積み上がっている貯蓄が個人消費に回ることも考えられ、我が国を含め世界経済は順調に回復していくとみられております。しかしながら、新型コロナウイルスの流行動向や感染封じ込めの効果次第では大きく下振れする可能性もあり、先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

一方で、東アジアを中心に日中韓など 15 カ国が参加する地域包括的経済連携 (RCEP) が本年より本格的に動き出し、我が国の国内総生産 (GDP) の押し上げが期待されております。

愛媛県内企業におきましても、本格的な人口減少に伴う国内市場縮小に対する懸念から、海外への販路開拓や事業展開への関心はこのコロナ禍においても継続しており、愛媛県などと運営するワンストップ貿易投資相談センター「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」にも FTA の活用法や海外市場情報等にかかる多くのご相談が寄せられております。

こうしたなか、ジェトロ愛媛及び愛媛県産業貿易振興協会では、県内企業の輸出入等の貿易や海外投資、海外企業との提携、外国人の雇用等といった県内企業の国際取引状況に関するアンケート調査を今年度も実施し、この度調査結果を取りまとめて本誌「愛媛県国際取引企業リスト 2022」として発行する運びとなりました。本誌には、輸出入や拠点設置等すでに海外ビジネスを展開されている県内企業や関心を持たれている県内企業のほか、関連機関や支援団体なども掲載しております。

なお、本誌は、ジェトロ愛媛貿易情報センターと愛媛県産業貿易振興協会のホームページで公開しております。できるだけ多くの方にご活用いただくことで県内企業の海外ビジネス展開や地域の国際化推進ならびに経済・産業の発展に多少なりとも寄与できれば幸いに存じます。

また、本調査実施と本誌発行にあたりまして、ご協力いただきました企業の皆様をはじめ、関係機関、団体の皆様に心よりお礼申し上げまして、発行にあたってのごあいさつとさせていただきます。

2022 年 2 月

独立行政法人 日本貿易振興機構 (ジェトロ)
愛媛貿易情報センター
公益社団法人 愛媛県産業貿易振興協会
会長 大塚 岩男